

岡本博司先生略歴および業績

学 歴

昭和27年 4 月	徳島県立城南高等学校入学
昭和30年 3 月	徳島県立城南高等学校卒業
昭和31年 4 月	早稲田大学政治経済学部経済学科入学
昭和35年 3 月	早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
昭和35年 4 月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和37年 3 月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了

職 歴

昭和37年 6 月	衆議院大蔵委員会調査室（昭和41年 4 月まで）
昭和41年 4 月	千葉商科大学商経学部専任講師に任用
昭和46年 4 月	千葉商科大学商経学部助教授に任命
昭和49年 4 月	千葉短期大学非常勤講師委嘱（昭和50年 3 月まで）
昭和50年 8 月	在外研究員としてアメリカへ派遣（昭和51年 2 月まで）
昭和52年 4 月	千葉商科大学商経学部教授に任命（平成19年 3 月31日定年退職）
昭和54年 4 月	千葉商科大学大学院経済学研究科教授に任命
昭和54年 5 月	千葉短期大学非常勤講師委嘱（昭和63年 3 月まで）
平成 3 年 4 月	千葉商科大学就職指導部長に任命（平成 5 年 3 月まで）
平成12年 4 月	千葉商科大学大学院政策研究科教授に任命（平成19年 3 月まで）
平成19年 4 月	千葉商科大学特任教授に任用
平成20年12月15日逝去	

学位および称号

昭和37年 3 月 経済学修士

学会・社会活動

昭和38年10月 日本財政学会
昭和53年 5 月 日本経済政策学会
平成 6 年 4 月 日本地方財政学会
平成10年 5 月 市川市財政改革委員会副会長（平成10年12月まで）
平成11年 9 月 市川市総合計画審議会委員（平成13年 9 月まで）
平成14年10月 市川市行財政改革審議会会長（平成16年 9 月まで）
平成16年10月 市川市行財政改革審議会会長（平成18年 9 月まで）

表 彰

昭和61年 4 月 永年勤続表彰（20年） 学校法人千葉学園
平成 6 年12月 千葉県私学教育功労者表彰 千葉県私学団体連合
会
平成 8 年 4 月 永年勤続表彰（30年） 学校法人千葉学園
平成14年 2 月 保谷市教育委員永年勤続表彰 保谷市教育委員会
平成18年 4 月 永年勤続表彰（40年） 学校法人千葉学園
平成20年12月 従五位・瑞宝中綬章

研究業績

1. 単 著

昭和44年 3 月 『公債論入門』 高文堂

2. 共 著

平成元年 9 月 『現代企業の経営行動』 同文館

3. 学術論文

昭和41年 9 月	新産業都市東予地区の現状と問題点	『国土産業経済』 第 5 巻第10号
昭和41年10月	地方交付税の現状と問題点	『税経通信』 Vol.21. No.11
昭和41年10月	新産業都市大分地区と九州地方経済	『国土産業経済』 第 5 巻第11号
昭和41年11月	新産業都市道央地区と苫小牧	『国土産業経済』 第 5 巻第12号
昭和41年12月	新産業都市富山・高岡地区と産業開発	『国土産業経済』 第 6 巻第 1 号
昭和42年 2 月	昭和42年度予算と公債発行	『経済構造』 第 6 巻第 2 号
昭和42年 5 月	租税および社会サービスによる所得再分配	『千葉商大論叢』 第 7 号
昭和43年 6 月	所得再分配と社会保障	『千葉商大論叢』 第 9 号
昭和44年 6 月	財政政策と経済安定	『千葉商大論叢』 第11号－B
昭和44年 7 月	産業社会における財政の諸課題 (1)	『経営労務コンサル タント』 No.249
昭和44年 8 月	産業社会における財政の諸課題 (2)	『経営労務コンサル タント』 No.250
昭和44年 9 月	産業社会における財政の諸課題 (3)	『経営労務コンサル タント』 No.251
昭和44年10月	産業社会における財政の諸課題 (4)	『経営労務コンサル タント』 No.252
昭和44年11月	産業社会における財政の諸課題 (5)	『経営労務コンサル タント』 No.253
昭和44年12月	産業社会における財政の諸課題 (6)	『経営労務コンサル タント』 No.254

昭和45年 6 月	PPBS とシステムズ・アナリシス についての一考察	『千葉商大論叢』 第13号－B
昭和45年 7 月	高度成長経済下の物価対策	『経済往来』 1970年 7 月号
昭和45年12月	PPBS とシステムズ・アナリシス についての一考察（続）	『千葉商大論叢』 第14号－B
昭和46年12月	物価安定のための所得政策	『千葉商大論叢』 第16号－B
昭和48年 4 月	付加価値税についての一考察	『千葉商大論叢』 第19号－B
昭和49年 3 月	ヴィクセルの課税原則論	『千葉商大論叢』 第11巻第 4 号－B
昭和49年 9 月	伝統的財政原則論	『千葉商大論叢』 第12巻第 2 号－B
昭和51年 6 月	効率的な財政制度	『私学研修』 第71号
昭和51年 9 月	効率的な財政制度とその基準	『千葉商大論叢』 第14巻第 2 号
昭和51年12月	公共財についての一考察	『千葉商大論叢』 第14巻第 3 号
昭和52年 6 月	リンダールの課税原則論	『千葉商大論叢』 第15巻第 1 号
昭和52年11月	財政的決定過程の分析	『千葉商科大学創立 50周年記念論文集』
昭和55年12月	大不況とニューディールの経済政策 （共著）	『千葉商大論叢』 第18巻第 3 号
昭和60年 3 月	多数決投票の理論 —D. ブラックの理論を中心として—	『千葉商大論叢』 第22巻第 4 号
昭和61年 6 月	法人税の経済効果	『千葉商大論叢』 第24巻第 1 号
昭和62年 3 月	公共財の経済分析論	『千葉商大論叢』 第24巻第 4 号

昭和62年12月	地方公共財の供給と財源調達 についての一考察	『番場嘉一郎先生退 職記念論文集』 (千葉商科大学)
昭和63年 9 月	法人税の経済分析について	『経営行動』 Vol. 3. No. 3
平成 3 年 6 月	課税ベースの理論	『千葉商大論叢』 第29巻第 1 号

4. 翻 訳

昭和48年 6 月	ブキャナン『財政学入門』（共訳）	文真堂
-----------	------------------	-----

5. その他

昭和42年 3 月	『国民福祉の向上と所得再分配の役割』 (委託研究)	国民生活研究所
昭和52年12月	『市川市の都市生活空間における コミュニティのあり方について』 (委託研究)	千葉商科大学市川市 コミュニティ調査委 員会